

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年12月21日

計画の名称	土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）												
計画の期間	令和06年度～令和08年度（3年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	兵庫県												
計画の目標	土砂災害警戒区域等の見直し（3巡目調査）を実施し、指定区域の最新情報を明らかにすることで、土砂災害防止のための対策の推進を図る。 ・見直しは 地形改変箇所の見直し、 指定要件を満たしている箇所の新規指定、 既指定区域の土地利用状況や人家増減の把握を行う。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	900	A	900	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R 6 当初		R 8 末
1	土砂災害警戒区域等 3巡目調査を完了し、3巡目調査の実施率を23%（R 6 当初）から100%（R 8 推定値）に向上。 土砂災害警戒区域等の3巡目調査実施率 整備率 = (土砂災害警戒区域調査数(既指定+追加指定)) / (土砂災害警戒区域指定数+追加指定予定箇所数)	23%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R06	R07	R08	R09	R10				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
その他総合的な治水事業	A08-001	総合治水	一般	兵庫県	直接	兵庫県	基礎調査	-	加古川圏域総合流域防災事業( Y R 区域見直し)	基礎調査( Y R 区域見直し)	明石市 他 8 市 1 町						225		-	
	A08-002	総合治水	一般	兵庫県	直接	兵庫県	基礎調査	-	阪神・淡路圏域総合流域防災事業( Y R 区域見直し)	基礎調査( Y R 区域見直し)	神戸市 他 9 市 1 町						225		-	
	A08-003	総合治水	一般	兵庫県	直接	兵庫県	基礎調査	-	円山川・但馬圏域総合流域防災事業( Y R 区域見直し)	基礎調査( Y R 区域見直し)	豊岡市 他 2 市 2 町						225		-	
	A08-004	総合治水	一般	兵庫県	直接	兵庫県	基礎調査	-	西播・中播圏域総合流域防災事業( Y R 区域見直し)	基礎調査( Y R 区域見直し)	姫路市 他 5 市 6 町						225		-	
												小計						900		
												合計						900		

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進（防災・安全）

事 前 評 価	チェック欄
I． 目標の妥当性 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I． 目標の妥当性 地域の課題に対応した目標となっている。	○
II． 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性・妥当性が確保されている。	○
II． 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性・妥当性が確保されている。	○
II． 計画の効果・効率性 指標・数値目標が分かりやすいものになっている。	○
II． 計画の効果・効率性 十分な事業効果が見込まれることを確認している。	○
II． 計画の効果・効率性 ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
III． 計画の実現可能性 関係機関等との調整が図られている。	○